

## 「国土の復旧から暮らしの再建へー政策の転換とその成果」

### I 津波被災地の10年、何ができたか

復旧・復興工事はほぼ完成

### II 行政は何をしたか

#### 1 政策拡大と哲学変更＝「国土の復旧」から「生活の再建」へ

#### 2 行政手法の転換

- (1) これまでにないことをする、前例踏襲の打破
- (2) NPO、企業と連携する＝3つの分野、3つの主体、違う手法
- (3) 資金だけでなく、人とノウハウの応援（自治体や企業、NPOから）

### III 反省と教訓

#### 1 残っていること＝にぎわいの回復、住民の戻り

被害の大小とともに、地域の社会・経済的条件による

#### 2 「過大な防潮堤」批判

「早く元に戻す」復旧事業。街づくり計画より先に防潮堤復旧工事が進む  
復旧工事は経験を積んできたが、復興政策は初体験  
人口減少期に各施設を元に戻すことは再考が必要

#### 3 次の危機への対応

##### (1) 新型コロナウイルス感染拡大

未知の危機に、対策組織をつくり、運営する

##### (2) 南海トラフ＝予測される巨大災害

- ・財源確保
- ・元に戻す復旧か、町の将来を見据えた復興か

##### (3) 新規施策の「標準化」

- ・避難所の生活環境改善など実施済み。
- ・防災復興庁構想＝防災から復興までを対象とする必要

# 東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

2020年11月

## 集中復興期間

## 第1期復興・創生期間



2012.2  
(復興庁発足時点)

2016.3  
(集中復興期間終了時点)

2019.3

現状

2021.3

被災者  
支援

【避難者数】  
(発災直後) 47万人

17.1万人

5.1万人  
(19年3月11日現在)

4.3万人  
(20年10月12日現在)

住まいと  
まちの  
復興

【完成戸数】  
※1  
民間住宅等用地：1百戸  
災害公営住宅※2：3百戸  
(13年3月末時点)

0.8万戸  
1.7万戸

1.8万戸(98%)  
3万戸(99%)  
(19年3月末時点)

1.8万戸(99%)  
3万戸(99%)  
(20年8月末時点)

(20年度末見込み)※3  
1.8万戸  
3万戸

(発災直後)  
インフラに甚大な被害

インフラ復旧は概ね終了。  
道路・鉄道は一部を除き概ね復旧

J R 常磐線 全線開通  
(20年3月14日)

復興道路・復興支援道路  
全線開通

※1.民間住宅等用地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。 ※2 調整中及び帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない。 ※3 2020年3月末現在

産業・生業  
の再生

【農業】  
営農再開可能面積：38%  
(13年4月時点)

74%

92%  
(19年3月末時点)

94%  
(20年6月末時点)

(20年度末見込み)※  
農地復旧事業が完了  
(20年3月末時点)

【水産加工業】  
施設の再開：55%  
(12年3月末時点)

87%

96%  
(19年1月末時点)

97%  
(19年12月末時点)

※.避難指示・解除地域を除く。

【観光】  
外国人宿泊者数※3：36%  
(東北6県) (11年確定値)

128%  
(16年確定値)

255%  
(18年確定値)

332%  
(19年確定値) ※いずれも  
2010年比

第2期  
復興・創生期間

# まちのにぎわいの復興に必要な3つの要素

要素	性質	主体	実現と支援の手法	
1. インフラ・住宅の 再建	モノ	行政	公費で工事を発注	
		個人	再建支援金	
	機能	企業 事業主	施設	施設の無料提供 グループ補助金
つながり	売上		大企業などとの マッチング 〔販路開拓・ 新製品開発等〕	
3. コミュニティ の再建	つながり	地域住民	多様な主体(NPOなど) と協働	

【資金】

【人・ノウハウ】

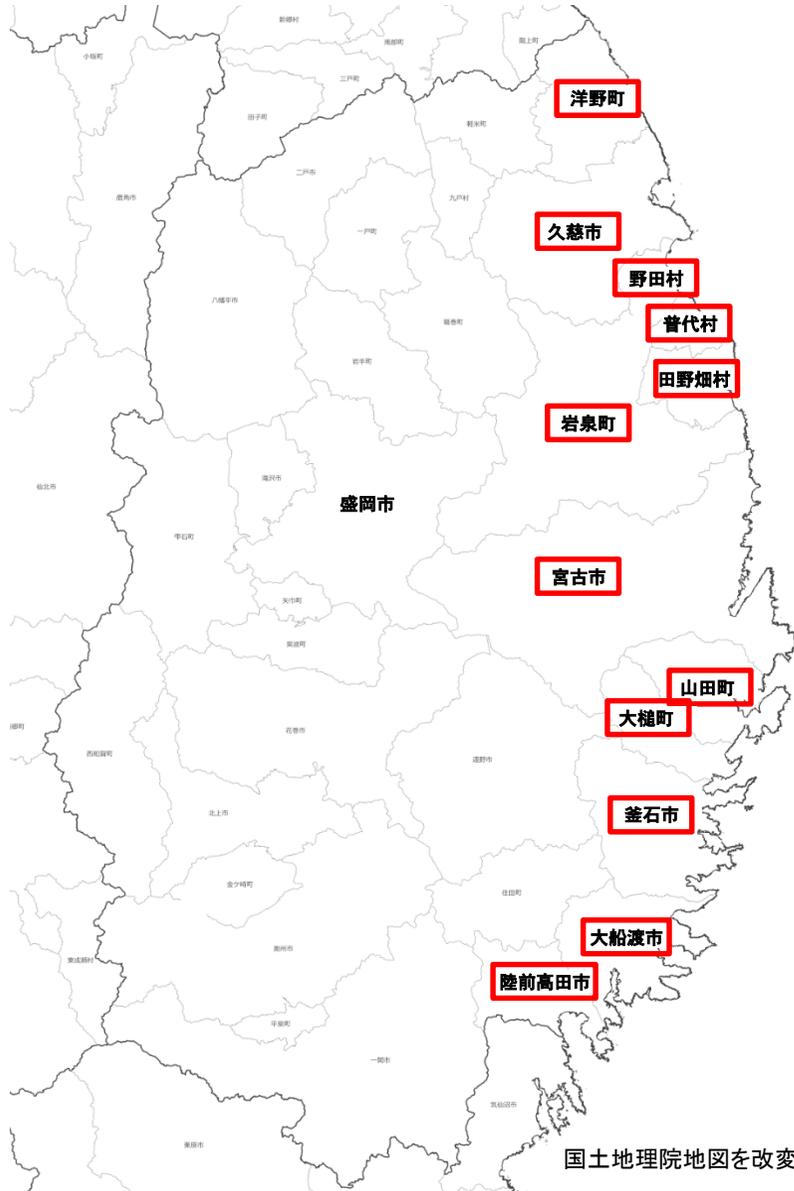
従来の  
取組



新たな  
取組

# 岩手県沿岸12市町の人口

     : 沿岸12市町



国土地理院地図を改変

## 人口の推移

	H12.10.1	H22.10.1	R2.11.1
岩手県	1,416,180	1,330,147	1,211,391
洋野町	20,465	17,913	14,832
久慈市	40,178	36,872	32,952
野田村	5,195	4,632	3,878
普代村	3,583	3,088	2,503
田野畑村	4,529	3,843	3,021
岩泉町	12,845	10,804	8,625
宮古市	66,986	59,430	51,112
山田町	21,214	18,617	14,430
大槌町	17,480	15,276	10,772
釜石市	46,521	39,574	33,256
大船渡市	45,160	40,737	34,700
陸前高田市	26,129	23,300	18,241

合計 310,285 274,086 228,322

## H12を100としたときの割合

	H12.10.1	H22.10.1	R2.11.1
岩手県	100	94	86
洋野町	100	88	72
久慈市	100	92	82
野田村	100	89	75
普代村	100	86	70
田野畑村	100	85	67
岩泉町	100	84	67
宮古市	100	89	76
山田町	100	88	68
大槌町	100	87	62
釜石市	100	85	71
大船渡市	100	90	77
陸前高田市	100	89	70

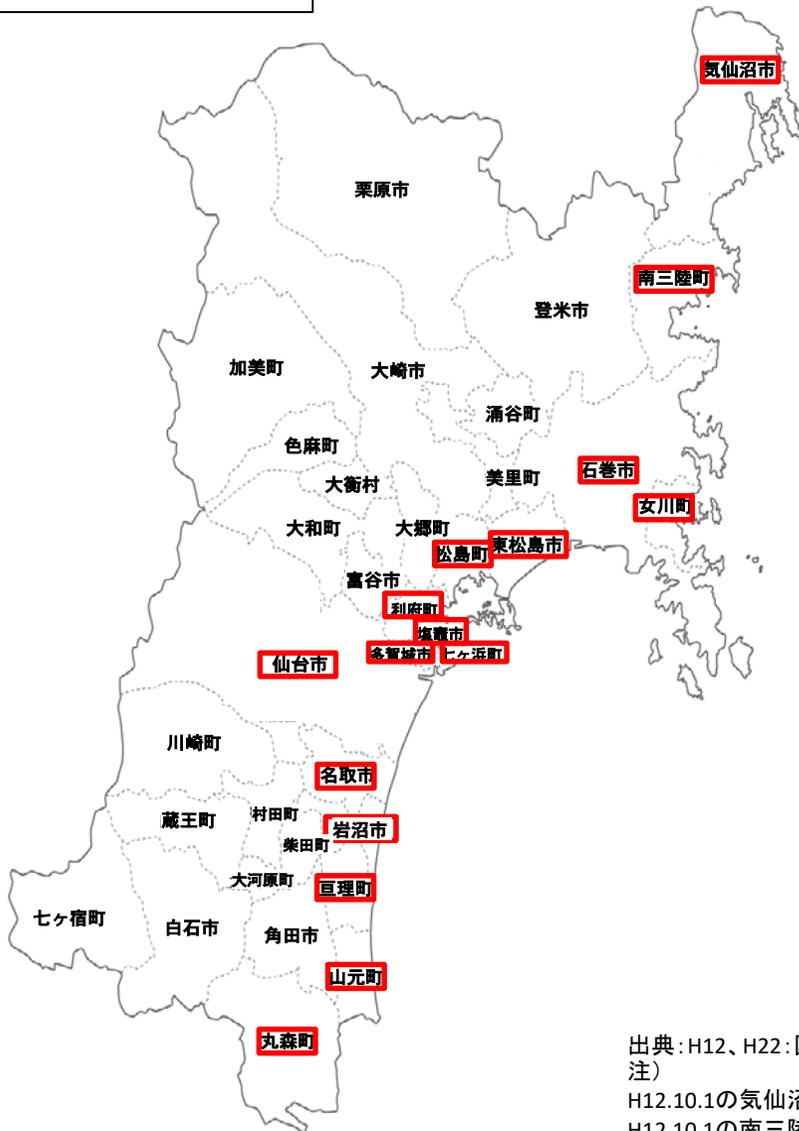
合計 100 88 74

出典：H12、H22：国勢調査、R2：岩手県注)

H12.10.1の洋野町の人口は、当時の種市町及び大野村の人口の合計とした  
 H12.10.1の久慈市の人口は、当時の久慈市及び山形村の人口の合計とした  
 H12.10.1の宮古市の人口は、当時の宮古市、田老町、新里村及び川井村の人口の合計とした  
 H12.10.1の大船渡市の人口は、当時の大船渡市及び三陸町の人口の合計とした

# 宮城県沿岸15市町の人口

     : 沿岸15市町



国土地理院地図を改変

## 人口の推移

	H12.10.1	H22.10.1	R2.11.1
宮城県	2,365,320	2,348,165	2,291,927
気仙沼市	82,394	73,489	59,623
南三陸町	19,860	17,429	10,944
石巻市	174,778	160,826	139,321
女川町	11,814	10,051	5,658
東松島市	43,180	42,903	38,894
松島町	17,059	15,085	13,246
利府町	29,848	33,994	35,426
塩竈市	61,547	56,490	52,074
七ヶ浜町	21,131	20,416	17,861
多賀城市	61,457	63,060	62,008
仙台市	1,008,130	1,045,986	1,092,023
名取市	67,216	73,134	79,304
岩沼市	41,407	44,187	44,368
巨理町	34,770	34,845	32,891
山元町	18,537	16,704	11,735
合計	1,693,128	1,708,599	1,695,376
合計 (仙台抜き)	684,998	662,613	603,353

## H12を100としたときの割合

	H12.10.1	H22.10.1	R2.11.1
宮城県	100	99	97
気仙沼市	100	89	72
南三陸町	100	88	55
石巻市	100	92	80
女川町	100	85	48
東松島市	100	99	90
松島町	100	88	78
利府町	100	114	119
塩竈市	100	92	85
七ヶ浜町	100	97	85
多賀城市	100	103	101
仙台市	100	104	108
名取市	100	109	118
岩沼市	100	107	107
巨理町	100	100	95
山元町	100	90	63
合計	100	101	100
合計 (仙台抜き)	100	97	88

出典：H12、H22：国勢調査、R2：宮城県  
注)

H12.10.1の気仙沼市の人口は、当時の気仙沼市、唐桑町及び本吉町の人口の合計とした

H12.10.1の南三陸町の人口は、当時の歌津町及び志津川町の人口の合計とした

H12.10.1の石巻市の人口は、当時の石巻市、北上町、桃生町、河北町、河南町、雄勝町及び牡鹿町の人口の合計とした

H12.10.1の東松島市の人口は、当時の矢本町及び鳴瀬町の人口の合計とした

# 国の災害対応の時系列



事前	緊急対応		復旧・復興	
防災・減災	初動	応急	復旧	復興
被害想定 防災計画	情報収集 救助・救急 消火・医療	避難所開設 生活物資提供	ライフライン復旧 仮設住宅 生活再建支援	まちづくり計画 産業・生業再開 コミュニティ再建

官邸緊急参集チーム→

(通常)



官邸緊急参集チーム→

(東日本)

